

一般質問

久喜市政3期12年の実績 および成果と今後の目標



清流クラブ 松澤 一雄
まつざわ かずお

問 12年間の市政運営における経営方針ごとの特長的な事業とその成果および今後の目標は。

答 1期目の主な実績は、市長の報酬、交際費のカット等の経費節減の行財政改革の実施。救急医療体制の整備、中学3年生までの医療費無料化を拡充。企業支援センターを設置し企業誘致と企業支援を展開。2期目では、本庁舎、市民会館の建設。小中学校普通教室へのエアコン設置の推進、英検道場の実施。水道事業の広域化、新火葬場の建設、消防分署の統廃合、ごみ発電の開始。3期目では、2期目までに固めた土台を運用・発展・充実する取組みを展開。二次救急医療体制の維持、産科医療の支援、18歳までの医療費支給制度の拡大、旧セメント跡地への工場誘致、秩父新電力会社の設立、国道140号陸橋平面化に向けた対応、視目坂下の歩道整備、お花畑通線未供用区間の道路整備。新時代への対応として、行政のデジタル化の促進。そして今後の目標は、感染予防対策および経済的打撃への支援策、積み残された事業の継

続に全力で取り組む。

問 災害時の対応について、災害対策に強い市役所本庁舎の建設が唱えられていたが、その成果は。

答 平成23年3月の東日本大震災による本庁舎、市民会館の被災については、市民会議の報告、市議会との協議を踏まえ、災害時の防災拠点となる新庁舎、芸術文化の発信拠点の中心となる市民会館を一体化して建設することができた。



市政運営の土台となる新庁舎・市民会館

◎森林経営管理法の施行に伴う森林整備の実績と計画

新型コロナウイルスへの 対応



日本共産党秩父市議団 桜井 均
さくらい みつひこ

問 公立保育所、幼稚園をはじめとする民間の認定こども園や私立保育園内で陽性者や濃厚接触者が確認された際は、市としてどのような対応をしているのか。また、休園措置の対応基準は。

答 同居する家族が陽性となった場合、登園する園児は濃厚接触者となり、秩父保健所よりPCR検査等の実施と自宅待機が要請される。市においても、園児、職員が感染した場合は、個人情報を除き「感染者が確認された」ことを園の保護者へお知らせし、併せて感染拡大の防止のため臨時休園等の措置を講じる。休園は、消毒作業等のため原則3日間を目安とする。

問 4月28日以降に出生した新生児に対する特別定額給付金に代わる市の独自施策は。

答 4月28日から3年3月31日の期間に生まれた新生児、それに加え3年3月31日までに母子健康手帳を交付され、かつ出産が3年4月1日以降となる予定の妊婦さんへも安心して出産を迎えていただくよう「母子健康手帳が交付された時点」も給付したいと考えている。

●学校周辺の道路状況

問 第二中学校区内においての交通安全対策は。

答 平成26年度に花の木小学校を中心に「ゾーン30指定区域」となり、ライン等の整備を警察署立会のもと施工した。その後、グリーンベルトおよび2か所の交差点にベンガラ舗装、通学路注意などの路面表示を施工した。今後も引き続き関係機関と連携し、道路環境の整備を進めていく。



安全対策を講じたい幹線69号線
(札所12番野坂寺西側の市道)

◎保健師の現状
◎児童・生徒の人権保護

一般質問

コロナ禍の経験を 今後の社会でどう生かすか



あらい じゅういちろう
サンライズ秩父 新井 重一郎

問 今まで市が目指していた秩父版CCRC事業のように、定年に近い人、定年になった人を秩父に呼んで生涯活躍してもらう構想ではなく、テレワークを利用して働く20～50歳の働き盛りの人たちの移住を積極的に受け入れたり、サテライトオフィスの開設や休暇先で仕事をするワーケーションといった取組みを後押しすることで地方に魅力ある職場を創ることを考えるべきである。市の見解は。

答 現在、一般利用は停止しているが、8月、9月に行った都内企業に属する8人の方の疑似移住体験談によると「自然が豊かで、魅力的な観光スポットがあり、移住、テレワークやワーケーションに最適な地域である」との高い評価を得た。コロナ禍を経験し、テレワークやワーケーションという言葉が世間に浸透し移住に関心を持つている人が飛躍的に増加している。このタイミングで有効な施策を実施することが重要と考える。

問 小中学生のオンライン授業はいつまでに可能になるのか。

答 各家庭のパソコンおよび無線LAN等の環境が整っているのか



お試し居住住宅「絆」



公用車のドライブレコーダー設置状況は



きむら たかひこ
清流クラブ 木村 隆彦

問 公用車の所有台数は。

答 特殊車両を除き148台。

問 公用車の事故状況は。

答 平成29年度が19件、平成30年度が11件、元年度が7件である。事故の大半が不注意などによる事故である。

問 公用車のドライブレコーダーの設置状況は。

答 平成30年度から新規登録車両へドライブレコーダーの設置を開始したほか、元年度においては平成24年1月以降の登録車への設置をした。現在、148台のうち58台に設置している。

問 目撃情報プロジェクトの取組みとは。

答 セーフコミュニティの取組みのひとつで「犯罪や交通事故」などに関する情報を、警察に情報提供していただける方をあらかじめ登録する事業である。事件や交通事故について目撃情報が必要になった場合に、登録者の皆様に安心・安全メールで協力を呼びかけ実際に目撃した情報、あるいは防犯カメラやドライブレコーダーの映像等を警察に提供してもらう事業である。



ドライブレコーダーの有効活用

問 地域を守る手段としてドライブレコーダーを多くの車に設置することで、動く防犯カメラとしての役割が果たせるのではないかと。また、事故状況やあり運転、子どもたちの見守りもできるのではないかと。ドライブレコーダーを設置している車に自治体独自のデザイン「ドライブレコーダー搭載車」と書かれたステッカーを貼ることにしているの考えは。

答 交通トラブルや犯罪抑止に効果が期待できるので、多くの市民にご協力をいただき検討する。

一般質問

新型コロナウイルスの影響による市政の現状



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

問 市主催事業等で現在までに中止となった事業および不用額はどのくらいか。

答 中止の主なものは、芝桜まつり、大滝紅葉まつり、吉田よいとこまつりなどほか多数。不用額は約1億6千万円。中止に伴う料金収入等は約1億1千万円の減少となる。

問 市内業者への奨励金や融資状況はどうなっているのか。

答 感染防止対策奨励金は、8月末までに1073件を受付、総額5365万円の支給見込み。イベント出店業者支援金は8月末で23件120万円の支給である。実質無利子無担保融資の申請に必要となるセーフティネット保証関連で、市が認定した件数は434件で継続的に増加中である。今後有効な経済対策を検討していく。

問 陽性者の対応支援状況は。

答 病院入院12人、宿泊施設入所9人、自宅療養8人で、9月11日現在、すべての方が療養を終了している模様。

●小中学校の教育指導

問 近年、大学生の数学能力低下

の原因が、小中学校でのそろばんや暗算などの基礎的学習にあるとの指摘があるが、指導状況は。

答 そろばんは、子どもの計算力、集中力、記憶力などに有効であり、小学3、4年生で年間4時間程度の指導、学習をしている。

問 小学校でのパソコン使用等も本格化するが、子どもの視力低下に対する対策は考えているか。

答 ICT教育の取組みが進むと健康面、特に目の対策が喫緊の課題となる。パソコン等との上手な付き合い方について指導を行う。



消防団詰所、詰所下崩落部の対応



清流クラブ 堀口 義正
ほりぐち よしまさ

問 消防団第二方面隊第2部隊第3分隊詰所再建の進捗と今後の対応は。

答 旧原谷保育所跡地、現在の原谷公民館駐車場敷地の南西側が建設予定地。2年度、土地の測量登記および建物工事設計を完了し、3年度中の完成を目指している。旧詰所の解体は、施工方法を検討のうえ、早い時期に実施したい。

問 消防団詰所下の市有林および横瀬川左岸法面の崩落現場の安全対策と今後の方向性は。

答 崩落は、元年の台風19号の豪雨により、山腹が大量の水を含み安定性を欠いたことに加え、横瀬川の増水が護岸工を越流し洗掘されたことに起因すると思われる。災害当初の協議では、護岸部分の復旧を県土整備事務所で、法面崩落部分は治山事業により復旧する予定であった。崩落部分は、県の補助金を活用して市が行うこととなり、崩落拡大を防止する応急的な工事を2年度予算計上した。現在、横瀬川の護岸災害復旧工事が崩落部上流部分まで終了、消防団詰所と民家のある崩落上部はオーバーハングし危険な状況で、



昨年の台風19号
豪雨による大崩落



横瀬川護岸工災害復旧後の現況

応急的な工事も困難であるため、対策の緊急性は認識しているが、現場の恒久的な本復旧には多額の費用を要する。崩落箇所は大規模で全体計画が複数年度にまたがり、また、現地は土砂流出防備保安林に指定されているため、県に対策を要望した。今後は、横瀬川護岸工の下流への延伸要望、また法面部分についての予算を含めた復旧手法、法面上部は消防団詰所、土地を所管する関連部署と協議し、市が行う早期復旧に向け対策を検討したい。

一般質問

重層的支援体制整備事業



公明党 おおくぼ すすむ
大久保 進

問 事業に対して市の考えは。

答 この事業は「介護」「障がい」「子育て」「生活困窮」などの相談支援に関する事業を一体的に実施し、本人や世帯の属性に関わらず受け止める「断らない相談支援体制」を構築することに加え、新たに「参加支援」「地域づくり支援」をセットで行い、「誰も置き去りにしない」「誰も孤立させない」地域共生社会の実現、全世代型社会保障の実現を目指して行うこととするものである。市では、情報収集を行い「ちちぶ版地域包括ケアシステム」との連携を含め、庁内の関係機関で検討を始める。

●避難所運営のあり方

問 ホテルや旅館の活用状況および分散避難の対応、感染症対策は。女性の視点から見た避難所運営のあり方。段ボールベッドの備蓄は。

答 秩父旅館業協同組合へ避難所としての協力をお願いし、できる限り協力して頂ける回答を貰っている。分散避難については「在宅避難」「や親せき・知人宅などへ避難する」「縁故避難」について、ホームページ、市報やチラシの全戸配



段ボールベッド

布で広報した。女性視点の運営は、授乳室の用意、男女別のトイレや更衣室の設置など、配慮した対応を行っていく。段ボールベッドについては、避難生活が長期化する場合に、提供して頂くように県へ要請し環境改善を図っていく。

●特別定額給付金

問 基準日以降に誕生した新生児への給付は。

答 感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画に掲載し、12月定例会に補正予算計上の予定である。

労働ガイドブック発行を



かなさき まさゆき
金崎 昌之

問 地域の労働相談には、労働条件の最低基準を定めた労働基準法さえ守られていないとの相談が寄せられている。労働行政の後退もある中、使用者の法令遵守の醸成や労働者の権利を守る手がかりとして、労働法の基礎知識や相談先を記したガイドブックの発行は。

答 インターネット等にわかりやすい解説がある。新しくものを作ることは必ずしも効率的でない。

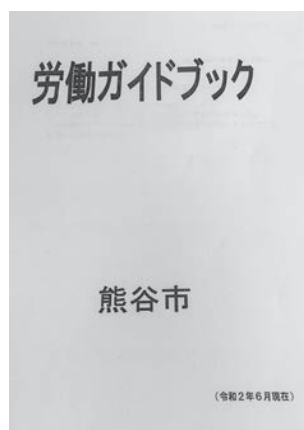
●事業承継意向調査と支援

問 黒字経営なのに、後継者がいないために廃業せざるを得ないという事態は、雇用確保の面からも避けなければならない。後継者に関する意向調査が必要では。

答 4月実施の「秩父市操業状況調査」の中で事業承継に課題があるか聞いたところ、30社(28.6%)が課題があると回答した。これらの企業に専門家が出向き、相談支援を行う。

●市民意識調査の自由記述公表を

問 3年ぶりに市政の重要度・満足度を問う市民調査が実施された。



熊谷市が発行する労働ガイドブック。働く人が身につけたい知識や相談がコンパクトにまとめられている。

この調査の自由記述欄に寄せられた意見について、他市では公表されているところが多い。公表しない理由は。

答 市民の忌憚のない自由な発想の意見をいただく場と考え、公表は想定していない。

●鳥獣被害防止対策は

問 クマの目撃情報が多く、危険な事態。人的被害への対策は。

答 ここ数年、人里への出没が増加し、被害対策に苦慮。情報共有を図り被害防止対策に努める。

一般質問

田村地内の土砂崩壊

日本共産党秩父市議員

出浦

章恵



土砂崩壊の経過と現状は。

問 業者は平成21年度、県の許可を受け土砂堆積事業を開始。平成23年、許可量を超えるたい積に県が指導を行ったが是正が行われず、平成24年に県が業者を告発、平成26年に不起訴処分となった。その後県が指導や勧告に従わず、許可を受けた当初の計画以上に土砂の堆積を継続し、7月25日に崩落事故が発生した。

水質・土壌調査の結果は。

問 有害物質の検出はなかった。

問 県の報道発表では9月18日に行政代執行を行う。内容には、土地の地番が記されているが、これに違うことはないか確認したい。

答 9月18日から3年3月31日までの期間で行われる。西側、東側の農地も含まれている。

県条例違反の堆積撤去は。

問 現在崩落した土砂の撤去が優先。今後県の動向を見守っていく。

地域住民の安心安全は。

答 県の関係機関と協力し崩落防止の安全対策を協議する。必要に応じ土壌や水質検査を実施する。

問 土砂崩落について、市長の見解は。

答 相当の量が崩れ落ち、土砂は民地にも流入、とんでもないことが起こっている。除去には相当の金額がかかる。県で行政代執行を行い、堆積をした業者に裁判で支払いを求めることになると思うので注視していく。市の範囲に関しては撤去に協力する。議会で予算の協議をしていただき、市としても全面的に協力し、県と一緒に行政代執行をやり遂げる。



県による行政代執行

◎少人数学級の実施
◎新型コロナウイルス感染防止対策

新生児聴覚検査費用助成

公明党

本橋

貢



問 新生児聴覚検査費用助成の仕組みは。

答 県では、検査実施機関と一括業務契約を締結、各市町村と協定書を交わし、公費助成を実施している。市もこの方法に賛同し、公費助成事業を実施する方向で検討する。

市営住宅入居時の保証人

問 平成30年に、国土交通省から公営住宅の入居基準から保証人を外す通達が出た。市の取組みは。

答 4月1日から、連帯保証人を2人から1人に緩和した。保証人要件をなくすと、使用料等の滞納が懸念される。今のところ連帯保証人を不要とする改正は考えていない。

おくやみ相談窓口

問 「おくやみパンフレット」さらに「代読・代筆支援のやさしい案内」も作成された。次の「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ導入についての考えは。

答 行政サービスの一層の向上を考え「おくやみ相談窓口」の設置も含め、手続きの適切な案内や時

間短縮が行えるよう研究する。

ヤングケアラー問題

問 ヤングケアラーの実態調査と支援の取組みは。

答 各学校でヤングケアラーについての理解を深め、実態把握について、個人情報に配慮し、調査方法の検討を進める。ヤングケアラーが顕在化したら、児童生徒が抱える課題や状況を丁寧に聞き取り、家庭と連携を取りながら、必要な支援を受けられる関係部局、機関につなげる。



新生児聴覚検査

一般質問

Withコロナ時代に
求められる教育清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

問 国が進めているGIGAスクール構想における市のスケジュールおよび、その進捗状況は。

答 全児童生徒にタブレット端末を整備するため、仕様選定事務を完了し、指名競争入札を執行している。速やかに年度内に配布し、活用を推進していく予定。

問 改訂学習指導要領の目指す教育は、ソサエティ5・0で求められる教育と同じ方向性である。市における今後の学習指導要領についての方向性は。

答 改訂学習指導要領、ソサエティ5・0の考え方に基つき、2年度はICT活用能力・情報活用能力の育成、外国語活動、プログラミング教育について教員研修を重点的に行う。

問 日本の義務教育における年齢主義、履修主義と修得主義について市の考えは。

答 確かな学力をしっかりと身に付けさせるために修得主義の考え方が望ましいが、年齢主義を基盤として、学力の確実な修得を目指していくことが望ましい。

問 オンライン教育体制を確立するためには、それに対応できる教



GIGA スクール構想によるオンライン学習

員の養成・採用・研究も喫緊の課題であるが方策は。

答 3年度以降、全小中学校の教員が計画的にICT研修を受けられるよう体制を構築していく。

問 GIGAスクール構想や学びの保障パッケージ等によって、オンライン学習が充実した場合、学校の役割はどのようになるのか。

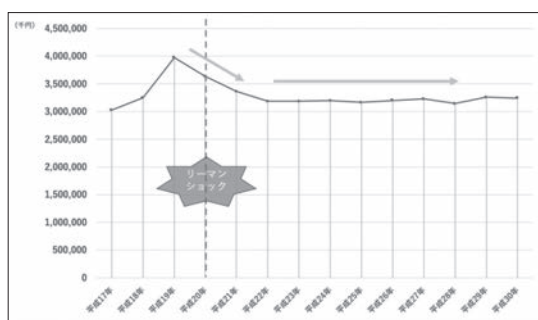
答 新しい時代に対応できる資質や能力の育成に力をいれる場として学校の役割はますます重要になる。

新型コロナウイルス感染症と
今後の財政運営の予測清野 和彦
きよの かずひこ

問 市の財政について、リーマンショック発生後、市民税が減収し、その後も税収が回復したとはいえない状況にある。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市の財政運営についてどのような予測ができるか。またいかに運営することが理想的と考えるか。

答 8月末時点での法人市民税の申告状況は、前年同期比でマイナスイ5・5%となっている。個人住民税は、今年の所得に対する課税が翌年度になるので、3年度課税分から影響が生じる。4～6月期のGDPの落ち込み幅から予想すると、リーマンショック以上の減収となる可能性があり、税収の回復にも数年単位の時間がかかる可能性がある。減収が見込まれる市民税については減収額の75%は地方交付税で措置されるので、仮にリーマンショック時の減収額8億円で試算すると6億円は措置される。残りの2億円は基金繰入などの自主財源で賄うか、歳出の抑制により収支バランスを図っていく必要がある。新型コロナウイルスを克服できるまでは、国・県の補助金を活用しながら、感染予防の

施策と経済を回す施策を最優先に実施し、必要な事業には基金を投入するなど、社会情勢の変化に臨機応変に対応していきたい。

リーマンショックによる
市民税への影響とその後の推移

◎居心地のよい都市デザイン(まちなかウォークアブルの推進、パークPFI、涼しいまちづくり)
◎ソサエティ5・0 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業(ドローン物流、遠隔医療、秩父版Maas)
◎未来をつくる教育(命と循環を感じる環境教育、ICT教育)